

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 穰田 誉輝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6368-1000

【事務連絡者氏名】 執行役 菅間 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自 2015年1月1日 至 2015年9月30日	自 2014年5月1日 至 2014年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	10,006,639 (3,831,184)	6,751,993
営業利益	(千円)	4,204,526	2,906,495
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	4,124,932	2,916,989
四半期(当期)利益	(千円)	2,471,945	1,773,588
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	2,478,422 (637,374)	1,797,291
四半期(当期)包括利益	(千円)	2,340,213	1,960,766
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円)	2,346,710	1,984,469
資本合計	(千円)	21,745,215	17,631,548
資産合計	(千円)	25,237,889	20,285,077
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	23.20 (5.96)	17.91
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	22.75	17.66
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	19,501,477	17,561,015
親会社所有者帰属持分比率	(%)	77.3	86.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,783,740	992,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,924,587	838,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	595,278	8,216,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,489,145	13,327,038

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 2014年7月24日開催の第10回定時株主総会決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更しました。これに伴い、第18期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は作成していないため、前第3四半期連結累計期間は記載していません。

4. 当連結会計年度(自2015年1月1日至2015年12月31日)は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠した連結財務諸表開示の初年度です。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度(自2014年5月1日至2014年12月31日)の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2014年5月1日です。上記指標はIFRSにより作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

5. 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、Netsila S.A.L.の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたほか、新たに2社設立したことに伴い、合計3社を連結の範囲に含めています。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社クックパッドベビー、Cucumbertown, Inc. (アメリカ)及び同子会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、合計3社を連結の範囲に含めています。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社みんなのウェディングは役員の異動に伴い、支配力基準により実質的に支配していると認められたため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。また、新たに1社設立したことに伴い、合計2社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えています。ただし、前連結会計年度は決算期変更により8ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

経営成績の概況

2015年12月期第3四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年9月30日）の業績は、

売上収益	10,006百万円
営業利益	4,204百万円
税引前四半期利益	4,124百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,478百万円

となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績に関する特記事項は以下のとおりです。

- イ. 売上収益は10,006百万円となりました。インターネット・メディア事業においては、当社の主力事業である「クックパッド」のプレミアム会員数が引き続き増加しました。また、スマートフォンを中心とした広告収入も順調に増加しました。EC事業においては、2014年12月期第2四半期に連結子会社化したセレクトチャー株式会社の売上収益が堅調に推移しています。
- ロ. 販売費及び一般管理費は人件費を中心に増加し、4,862百万円となりました。
- ハ. 営業利益は4,204百万円となりました。なお、売上収益営業利益率は42.0%となりました。

運営サービスの状況

当社グループは主に「クックパッド」等（一部、「クックパッド」にブランド統一していないレシピサービスを含む）のレシピサービスを国内及び海外で展開しています。

国内の「クックパッド」の月間利用者数（1ヶ月の間の訪問者をブラウザベースまたは端末ベースにより集計）は、2015年9月末時点で5,576万人となりました。当サービスは日常生活導線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、特にスマートフォンからの利用者が順調に増加し、3,949万人（タブレットからのアプリの利用者数を含む）となりました。今後も多様化するデバイスに適應したサービスの展開に注力していきます。また、レシピ数も堅調に増加しており、2015年9月末には累計投稿レシピ数が219万品を超えました。

当社グループは2014年4月期からレシピサービスの世界展開を始め、2015年9月末時点において英語、スペイン語、インドネシア語及びアラビア語の地域で約13億人にサービスを提供することが可能となっており、2015年9月末時点における海外の「クックパッド」等の月間利用者数は1,682万人となりました。言語別のサービスの月間利用者数は、英語が73万人、スペイン語が770万人、インドネシア語が409万人、アラビア語が429万人となっています。順調に月間利用者数が伸びているサービスがある一方で、伸び悩んでいるサービスもあり、これについては「クックパッド」のサービス開発における重要な姿勢である「ユーザーファースト（注）」を徹底し、月間利用者数を増やす施策に注力しています。今後も日本を含めたグローバルでのサービス開発を進めて利用者の拡大を推進し、レシピサービスの世界展開をさらに加速させていきます。

（注）当社は、事業展開上、生活者の目線で利便性や使いやすさを追求する姿勢である「ユーザーファースト」を最も重要な価値観と位置付けており、すべてのサービスや事業において「ユーザーファースト」を徹底して、生活者の利便性向上に注力しています。

また、国内においては、レシピの投稿・検索にとどまらず、食に関連するあらゆるシーンで利用される「食を中心とした生活インフラ」へとサービスを進化させるべく、新規事業の拡大に注力しています。

当第3四半期連結会計期間において結婚式場の口コミサイト「みんなのウェディング」を運営する株式会社みんなのウェディングを連結子会社化しました。同サービスは当社が運営する「クックパッド」と同じくユーザー投稿型サービスであり、良質なコミュニティの形成と運用が重要であるため、「クックパッド」のサービス構築のノウハウ、技術基盤を共有し、事業展開を加速させていきます。

今後も引き続き、新規事業の拡大に向けてより一層注力していきます。

セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

事業別売上収益		当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
インターネット・メディア事業		8,996
レシピサービス事業	会員事業	4,723
	広告事業	3,100
	買物情報事業	157
	その他	108
その他インターネット・メディア事業		905
EC事業		952
その他事業		57
合計		10,006

イ. インターネット・メディア事業

当第3四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上収益は、8,996百万円、セグメント利益は4,146百万円となりました。

（レシピサービス事業）

国内及び海外で展開している「クックパッド」等のレシピサービスの会員事業、広告事業及び買物情報事業の売上収益が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における会員事業の売上収益は4,723百万円となりました。プレミアムサービスへの入会につながるサービスおよび導線の改善等により、プレミアム会員数が引き続き増加しました。また、2015年5月より、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」へのサービス提供を開始し、レベニューシェアを含む通信キャリアからの売上収益も増加しています。

当第3四半期連結累計期間における広告事業の売上収益は3,100百万円となりました。スマートフォン広告が順調に増加し、当第3四半期連結累計期間におけるスマートフォン広告の売上収益は1,518百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における買物情報事業の売上収益は157百万円となりました。当事業においては、2015年3月より「特売情報」の小売店向け有料サービスの提供を開始しています。2015年9月末時点において、登録利用者数は470万人となりました。また、情報を提供している店舗数は16,658店舗、そのうち有料サービス利用店舗数は5,362店舗となり、順調に増加しています。

(その他インターネット・メディア事業)

主に、当第3四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社みんなのウェディングの売上収益が含まれています。

ロ. EC事業

当第3四半期連結累計期間のEC事業の売上収益は952百万円、セグメント利益は65百万円となりました。EC事業には、衣料、キッチン用品、雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を運営するセレクトチャー株式会社の売上収益が含まれています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,952百万円増加し、25,237百万円となりました。このうち、流動資産は同1,163百万円減少し、14,490百万円となり、非流動資産は同6,116百万円増加し、10,746百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、主に子会社及び関連会社の株式取得に伴い現金及び預金が1,837百万円減少したことによるものであり、非流動資産については、主に子会社株式の取得に伴いのれんが4,377百万円増加したこと及びその他の金融資産が1,256百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加し、3,492百万円となりました。このうち、流動負債は同614百万円増加し、2,487百万円となり、非流動負債は同224百万円増加し、1,005百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が291百万円増加したこと及びその他の流動負債が157百万円増加したことによるものであり、非流動負債については、借入金136百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ4,113百万円増加し、21,745百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,051百万円増加したこと及び主に株式会社みんなのウェディングを連結子会社化したことに伴い非支配持分が2,173百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度残高より1,837百万円減少し、11,489百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,783百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益4,124百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額1,433百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,924百万円となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出2,767百万円及び主に資本性金融商品を取得したことに伴う投資の取得による支出1,019百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、595百万円となりました。この主な要因は、配当による支払い1427百万円が生じたことによるものです。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の取得及び業容の拡大に伴い、インターネット・メディア事業において241名、EC事業において1名増加しています。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,879,200	106,879,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっています。
計	106,879,200	106,879,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2015年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日 (注)1	71,201,200	106,801,800		5,209,139		5,208,564
2015年7月1日～ 2015年9月30日 (注)2	77,400	106,879,200	14,583	5,223,723	14,583	5,223,147

(注) 1. 株式分割(1:3)によるものです。

2. 新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,588,500	355,885	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	35,600,600		
総株主の議決権		355,885	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が8株含まれています。

2. 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は株式分割前の株式数を記載しています。なお、2015年9月30日現在の発行済株式総数は106,879,200株となっています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,200		1,200	0.00
計		1,200		1,200	0.00

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、上記は株式分割前の株式数を記載しています。なお、2015年9月30日現在の自己株式数は3,956株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

2014年7月24日開催の第10回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を4月30日から12月31日に変更しました。

したがって、前連結会計年度は2014年5月1日から2014年12月31日までの8か月間となっております。これに伴い、2014年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年5月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	4,775,155	13,327,038	11,489,145
営業債権及びその他の債権	8	1,355,074	2,066,423	2,566,277
その他の金融資産	8	1,169	12,007	10,657
その他の流動資産		118,287	248,727	424,858
流動資産合計		6,249,685	15,654,195	14,490,937
非流動資産				
有形固定資産		37,481	409,647	573,311
のれん		2,585,447	3,133,010	7,510,916
無形資産		100,273	139,022	325,514
持分法で会計処理されている投資		6,673	7,327	69,922
その他の金融資産	8	256,494	510,272	1,766,959
繰延税金資産		367,533	426,228	493,055
その他の非流動資産		21,535	5,376	7,275
非流動資産合計		3,375,436	4,630,882	10,746,952
資産合計		9,625,121	20,285,077	25,237,889

(単位：千円)

	注記	移行日 (2014年5月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
借入金	8	9,164	79,872	150,891
営業債務及びその他の債務	8	718,137	943,046	1,033,880
その他の金融負債	8	26,926	29,673	34,472
未払法人所得税等		846,826	566,322	857,368
引当金		14,912	-	-
その他の流動負債		108,054	253,476	410,512
流動負債合計		1,724,019	1,872,389	2,487,123
非流動負債				
借入金	8	32,467	24,827	161,298
その他の債務	8	17,589	17,589	-
その他の金融負債	8	513,050	602,750	642,640
引当金		-	135,974	201,174
繰延税金負債		-	-	439
非流動負債合計		563,106	781,140	1,005,551
負債合計		2,287,125	2,653,529	3,492,674
資本				
資本金		871,425	5,205,096	5,223,723
資本剰余金		870,850	5,174,677	5,154,175
利益剰余金		5,533,366	6,933,775	8,985,094
自己株式		1,186	1,186	2,007
その他の資本の構成要素		26,741	248,653	140,492
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,301,196	17,561,015	19,501,477
非支配持分		36,800	70,533	2,243,738
資本合計		7,337,996	17,631,548	21,745,215
負債及び資本合計		9,625,121	20,285,077	25,237,889

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
売上収益		10,006,639
売上原価		953,935
売上総利益		9,052,704
販売費及び一般管理費		4,862,348
その他の収益		18,174
その他の費用		4,004
営業利益		4,204,526
金融収益		34,028
金融費用		107,971
持分法による投資損益(は損失)		5,651
税引前四半期利益		4,124,932
法人所得税費用		1,652,987
四半期利益		2,471,945
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		2,478,442
非支配持分		6,497
四半期利益		2,471,945
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	23.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		22.75

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上収益		3,831,184
売上原価		372,481
売上総利益		3,458,703
販売費及び一般管理費		1,878,693
その他の収益		5,666
その他の費用		236
営業利益		1,585,440
金融収益		2,865
金融費用		482,319
持分法による投資損益(は損失)		4,144
税引前四半期利益		1,101,842
法人所得税費用		454,751
四半期利益		647,091
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		637,374
非支配持分		9,717
四半期利益		647,091
1株当たり四半期利益	9	
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.84

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		2,471,945
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額		131,732
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		131,732
税引後その他の包括利益		131,732
四半期包括利益		2,340,213
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者		2,346,710
非支配持分		6,497
四半期包括利益		2,340,213

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益		647,091
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額		91,896
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		91,896
税引後その他の包括利益		91,896
四半期包括利益		555,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者		545,478
非支配持分		9,717
四半期包括利益		555,195

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2015年1月1日時点の 残高		5,205,096	5,174,677	6,933,775	1,186	248,653	17,561,015	70,533	17,631,548
四半期利益		-	-	2,478,442	-	-	2,478,442	6,497	2,471,945
その他の包括利益		-	-	-	-	131,732	131,732	-	131,732
四半期包括利益合計		-	-	2,478,442	-	131,732	2,346,710	6,497	2,340,213
新株の発行		18,627	18,627	-	-	-	37,254	-	37,254
株式報酬取引		-	2,376	-	-	88	2,288	-	2,288
配当金	7	-	-	427,123	-	-	427,123	-	427,123
自己株式の取得		-	-	-	821	-	821	-	821
企業結合による変動		-	41,505	-	-	23,659	17,846	2,219,212	2,201,366
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有者持分の変動		-	-	-	-	-	-	39,510	39,510
所有者との取引額合計		18,627	20,502	427,123	821	23,571	406,248	2,179,702	1,773,454
2015年9月30日時点の 残高		5,223,723	5,154,175	8,985,094	2,007	140,492	19,501,477	2,243,738	21,745,215

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)
注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期利益	4,124,932
減価償却費及び償却費	133,228
金融収益及び金融費用（は益）	108,189
その他の収益	11,713
その他の費用	-
持分法による投資損益（は益）	5,651
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	103,366
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	120,462
その他	76,885
小計	4,213,344
利息及び配当金の受取額	6,234
利息の支払額	2,410
法人所得税等の支払額	1,433,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	65,569
無形資産の取得による支出	45,255
投資の取得による支出	1,019,696
投資の売却による収入	4,157
子会社の取得による支出	2,767,537
関連会社株式の取得による支出	30,000
その他	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,924,587

(単位：千円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		10,000
長期借入金の返済による支出		105,041
新株の発行による収入		28,835
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		150,000
非支配株主からの払込みによる収入		68,978
支払配当金	7	427,123
その他		927
財務活動によるキャッシュ・フロー		595,278
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,736,125
現金及び現金同等物の期首残高		13,327,038
現金及び現金同等物の為替変動による影響		71,511
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		30,257
現金及び現金同等物の四半期末残高		11,489,145

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2015年9月30日に終了した9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにすること」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度（2015年1月1日から2015年12月31日まで）から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は2014年5月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「11. 初度適用」に記載しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月13日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月、2011年12月及び2013年11月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しています。

3. 重要な会計方針

以下に記載する会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に報告されている全ての期間について適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めていません。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識していません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年5月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識しません。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成しています。

(5) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しています。

公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しています。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産について、毎期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しています。

金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等が含まれます。

当社グループは、償却原価により測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しています。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しています。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しています。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っています。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えています。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、減損損失は純損益として認識します。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れます。

()金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、償却原価で測定される金融負債に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

()事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

()金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 2 - 15年
- ・工具器具及び備品 3 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(7) 無形資産

のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しています。

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っていません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しています。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期又は減損の兆候を識別した時に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(9) 株式報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しています。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資産の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

(10) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積り、計上しています。

(11)収益

収益は、サービスの提供から受領する対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しています。役務の提供に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しています。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用を信頼性をもって測定できる。

役務の提供に関する取引に関し、信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しています。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は以下のとおりです。

会員事業の売上収益

原則として利用者は「クックパッド」を無料で利用できますが、人気レシピ検索、レシピ保存容量の増加のための機能等をプレミアムサービス（有料サービス）として提供し、収入を得ています。毎月末時点の有料会員数に応じて認識しています。

広告事業の売上収益

食品、飲料を中心とした企業を広告主としており、広告主の扱う商品やサービスの認知度の向上、利用方法の理解促進を行う目的で、「クックパッド」上にある広告枠の販売及び販売施策の展開により収入を得ています。広告の掲載期間に応じて認識しています。

EC事業の売上収益

衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」等を展開することにより、eコマース関連サービスを行っています。EC事業における売上収益は、顧客に対するECサイトにおける役務の提供に応じて認識しています。

(12)金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しています。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しています。支払利息は実効金利法により発生時に認識しています。

(13)法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(14) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しています。

(15) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の経営会議が定期的にレビューしています。

(16) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しています。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されます。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりです。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(6)(7)）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針」(8)）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「注記3. 重要な会計方針」(5)）
- ・ストック・オプションの公正価値（「注記3. 重要な会計方針」(9)）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針」(13)）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「EC事業」の2つを報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「EC事業」は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	8,996,320	952,977	9,949,297	57,342	10,006,639		10,006,639
セグメント間の売上収益							
計	8,996,320	952,977	9,949,297	57,342	10,006,639		10,006,639
セグメント利益(注)	4,146,057	65,402	4,211,459	21,103	4,190,356		4,190,356
その他の収益・費用(純額)							14,170
営業利益							4,204,526
金融収益・費用(純額)							73,943
持分法による投資損益							5,651
税引前四半期利益							4,124,932

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当第3四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結
	インター ネット・メ ディア事業	EC事業	計				
売上収益							
外部顧客からの売上収益	3,510,047	263,795	3,773,842	57,342	3,831,184		3,831,184
セグメント間の売上収益							
計	3,510,047	263,795	3,773,842	57,342	3,831,184		3,831,184
セグメント利益(注)	1,588,303	12,810	1,601,113	21,103	1,580,010		1,580,010
その他の収益・費用(純額)							5,430
営業利益							1,585,440
金融収益・費用(純額)							479,454
持分法による投資損益							4,144
税引前四半期利益							1,101,842

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下の通りです。

(1) Netsila S.A.L.の取得

取得した子会社

2015年1月23日に、当社はNetsila S.A.L.の株式の100%を取得しました。

この取得の目的は、Netsila S.A.L.はアラビア語のレシピサービス「Shahiya」を運営しており、今後のレシピサービスの規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、インターネット・メディア事業の競争力を高めるためです。

取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	千円
取得対価の公正価値	
現金	1,540,897
条件付対価	59,125
合計	1,600,022
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	15,893
営業債権及びその他の債権	15,936
有形固定資産	4,465
その他資産	672
営業債務及びその他の債務	27,369
借入金	30,814
その他負債	3,353
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	24,570
のれん	1,624,592

当該企業結合により生じたのれんは、インターネット・メディア事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

当企業結合に係る取得関連費用は、11,363千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

株式取得契約の一部として、Netsila S.A.L.の株式の前所有者との間で条件付対価に関する合意がなされています。取得から2年間にわたり、業績達成度合いに応じて、前所有者に対して追加的に対価が支払われる見込みです。

営業債権の総額及び公正価値は15,936千円です。減損している営業債権はなく、契約上の全額が回収できると見込んでいます。

取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	千円
取得対価合計	1,600,022
取得対価に含まれる条件付対価	59,125
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	15,892
合計	1,525,005

業績に与える影響

当連結会計年度期首時点で、連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の売上収益及び当期利益、取得日以降の当社グループの売上収益及び当期利益に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(2) 株式会社みんなのウェディングの連結子会社化

取得した子会社

当社は、2015年5月29日付で株式会社みんなのウェディングの株式を2,047,000株（議決権所有割合26.88%）取得しており、当社の代表執行役である穂田誉輝（以下「穂田氏」という。）と合わせて、2015年6月10日時点で同社の議決権の40.00%を占めています。また、2015年7月17日に開催された株式会社みんなのウェディングの臨時株主総会において取締役の選任決議が可決され、当社役員が同社の取締役の過半数を占めることとなりました。当社は2015年12月期第1四半期からIFRSを適用しており、同会計基準により、2015年12月期第3四半期より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

当該事項は、株式会社みんなのウェディングを当社の連結子会社とすることによって、当社が有する各種の経営リソースを最大限に活かすことが可能となり、また、両社の事業機会の拡大につながると考えられることから、当社グループ及び株式会社みんなのウェディング双方の企業価値向上に資することを目的としたものです。

取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	千円
取得対価の公正価値	
現金	2,865,800
合計	2,865,800
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,311,821
営業債権及びその他の債権	290,705
有形固定資産	151,277
無形資産	129,300
その他資産	429,750
営業債務及びその他の債務	155,104
その他負債	100,420
その他の資本の構成要素	23,659
非支配持分	2,219,393
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	814,277
のれん	2,051,523

当該企業結合により生じたのれんは、インターネット・メディア事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当企業結合に係る取得関連費用は、18,412千円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。営業債権の総額及び公正価値は290,705千円です。減損している営業債権はなく、契約上の全額が回収できると見込んでいます。

既保有持分及び非支配持分の公正価値は、第三者による企業価値評価等を総合的に勘案して測定しています。

取得に伴うキャッシュ・フロー分析

	金額
	千円
取得対価合計	2,865,800
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,311,821
合計	553,979

業績に与える影響

当第3四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれる株式会社みんなのウェディングから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ461百万円及び21百万円であります。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,411百万円及び62百万円であります。

7. 配当金

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2015年2月6日 取締役会	427,123	12.00	2014年12月31日	2015年3月27日

8. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	移行日 (2014年5月1日)		前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資産：						
現金及び現金同等物	4,775,155	4,775,155	13,327,038	13,327,038	11,489,145	11,489,145
償却原価で測定される金融資産						
営業債権及びその他の債権	1,355,074	1,355,074	2,066,423	2,066,423	2,566,277	2,566,277
その他の金融資産	254,566	254,013	196,313	196,278	352,385	352,124
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	3,097	3,097	315,978	315,978	1,183,442	1,183,442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
その他の金融資産	-	-	9,988	9,988	241,789	241,789
合計	6,387,892	6,387,339	15,915,740	15,915,705	15,833,038	15,832,777
負債：						
償却原価で測定される金融負債						
借入金	41,631	40,932	104,699	105,178	312,189	310,257
営業債務及びその他の債務	735,726	735,726	960,635	960,639	1,033,880	1,033,877
その他の金融負債	26,926	26,926	29,673	29,673	34,472	34,472
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
その他の金融負債	513,050	513,050	602,750	602,750	642,640	642,640
合計	1,317,333	1,316,634	1,697,757	1,698,240	2,023,181	2,021,246

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

当該債権債務の公正価値は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については合理的な方法により算定しています。

借入金

借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

移行日（2014年5月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	3,097	3,097
合計	-	-	3,097	3,097
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	513,050	513,050
合計	-	-	513,050	513,050

前連結会計年度（2014年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	315,978	315,978
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	9,988	9,988
合計	-	-	325,966	325,966
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	602,750	602,750
合計	-	-	602,750	602,750

当第3四半期連結会計期間(2015年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	876,912	-	306,530	1,183,442
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	560	-	241,229	241,789
合計	877,472	-	547,759	1,425,231
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	642,640	642,640
合計	-	-	642,640	642,640

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年9月30日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
	千円	千円	千円
期首残高	315,978	9,988	602,750
利得及び損失合計	1,542	-	-
損益(注1)	1,542	-	-
購入	10	1,300	-
条件付対価の認識(注2)	-	-	59,125
その他	11,000	(注3) 229,941	19,235
期末残高	306,530	241,229	642,640

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(注2) 企業結合にあたり被取得企業の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務です。

(注3) 当社が株式会社みんなのウェディングを子会社化したことによる増加です。

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式への出資及び企業結合に伴い認識した条件付対価により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,478,442
四半期利益調整額	
新株予約権(千円)	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	<u>2,478,442</u>
期中平均普通株式数(株)	106,797,557
普通株式増加数	
新株予約権(株)	2,100,912
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	<u>108,898,469</u>
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.75

	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	637,374
四半期利益調整額	
新株予約権(千円)	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	<u>637,374</u>
期中平均普通株式数(株)	106,813,888
普通株式増加数	
新株予約権(株)	2,226,021
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	<u>109,039,909</u>
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.84

10. 後発事象

当社の連結子会社である株式会社みんなのウェディングは、2015年11月13日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当該会社取締役及び従業員に対し、新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議しました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価値にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、当該会社の株主総会の承認を得ることなく実施します。

(1) 新株予約権の総数

4,750個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類と数

普通株式 475,000株（新株予約権1個につき100株）

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり100円

(4) 新株予約権の払込期日

2015年12月25日

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき1,374円

(6) 新株予約権の行使期間

2017年1月1日から2020年12月31日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

本新株予約権者は、2016年9月期、2017年9月期又は2018年9月期の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。以下同じ。）及びキャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成している場合は、連結キャッシュ・フロー計算書とする。以下同じ。）から算出するEBITDA（損益計算書に記載される営業利益にキャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却額を加算したもの。）が、いずれかの決算期について10億円以上となった場合、各新株予約権者は、それぞれに割り当てられた本新株予約権を行使することができる。

なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更その他の事由により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(9) 割当先

当該会社取締役	4名	1,600個
当該会社従業員	108名	3,150個

11. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年5月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式報酬」を適用することを奨励していますが、要求はしていません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。
2014年5月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	4,691,335	-	83,820	4,775,155	(9),(10)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,343,919	7,887	3,268	1,355,074	(1),(2) (9),(10)	営業債権及び その他の債権
	-	5,454	4,285	1,169	(3),(9)	その他の金融資産
繰延税金資産	123,749	123,749	-	-	(4)	
その他	126,895	16,370	7,762	118,287	(1),(3) (9),(10)	その他の流動資産
貸倒引当金	3,029	3,029	-	-	(2)	
流動資産合計	6,282,869	123,749	90,565	6,249,685		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	36,967	-	514	37,481	(5),(9) (10)	有形固定資産
のれん	2,541,980	-	43,467	2,585,447	(9),(10)	のれん
その他	63,622	-	36,651	100,273	(9),(10)	無形資産
	-	8,000	1,327	6,673	(3),(9) (10)	持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	42,000	227,230	12,736	256,494	(3),(9) (10)	その他の金融資産
関係会社株式	178,253	8,000	170,253	-	(3),(9)	
差入保証金	227,230	227,230	-	-	(3),(7)	
繰延税金資産	254,757	123,749	10,973	367,533	(4),(9)	繰延税金資産
その他	21,121	-	414	21,535	(9),(10)	その他の非流動資産
固定資産合計	3,365,930	123,749	114,243	3,375,436		非流動資産合計
資産合計	9,648,799	-	23,678	9,625,121		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	-	3,600	5,564	9,164	(6), (9)	借入金
買掛金	21,708	678,841	17,588	718,137	(1), (9) (10)	営業債務及び その他の債務
未払金	678,841	678,841	-	-	(1)	
	-	25,763	1,163	26,926	(3), (9) (10)	その他の金融負債
未払法人税等	846,556	-	270	846,826	(9)	未払法人所得税等
	-	-	14,912	14,912	(7)	引当金
その他	146,103	29,363	8,686	108,054	(3), (6) (9), (10)	その他の流動負債
流動負債合計	1,693,208	-	30,811	1,724,019		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	12,092	-	20,375	32,467	(6), (9)	借入金
	-	-	17,589	17,589	(9)	その他の債務
	-	-	513,050	513,050	(8)	その他の金融負債
固定負債合計	12,092	-	551,014	563,106		非流動負債合計
負債合計	1,705,300	-	581,825	2,287,125		負債合計
純資産の部						資本
資本金	871,425	-	-	871,425		資本金
資本剰余金	870,850	-	-	870,850		資本剰余金
利益剰余金	6,182,035	-	648,669	5,533,366	(13)	利益剰余金
自己株式	1,186	-	-	1,186		自己株式
為替換算調整勘定	6,366	26,741	6,366	26,741	(11) (12) (13)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	26,741	26,741	-	-	(11)	
	7,943,499	-	642,303	7,301,196		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	-	-	36,800	36,800	(9)	非支配持分
純資産合計	7,943,499	-	605,503	7,337,996		資本合計
負債純資産合計	9,648,799	-	23,678	9,625,121		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しています。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」のうち関連会社に対するものについては、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しています。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(6) 借入金の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しています。

(7) 引当金の調整

日本基準では「差入保証金」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」として表示しています。

(8) 条件付対価の調整

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務を認識しています。

(9) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結の範囲に含めています。

(10) 報告期間統一による調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一したことにより、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

(11)新株予約権の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に振替えて表示しています。

(12)在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(13)利益剰余金に対する調整

	移行日 (2014年5月1日)
	千円
連結範囲の見直し	35,774
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	25,038
在外子会社に係る累積換算差額の振替	8,617
条件付対価の調整	513,050
報告期間統一による調整	66,190
合計	648,669

2014年12月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識・測定 の差異 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,189,803	-	137,235	13,327,038	(9)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	2,048,864	2,267	19,826	2,066,423	(1),(2) (9)	営業債権及び その他の債権
	-	43,842	31,835	12,007	(3),(9)	その他の金融資産
繰延税金資産	119,894	119,894	-	-	(4)	
その他	283,053	46,380	12,054	248,727	(1),(3) (9)	その他の流動資産
貸倒引当金	4,805	4,805	-	-	(2)	
流動資産合計	15,636,809	119,894	137,280	15,654,195		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	399,299	-	10,348	409,647	(5),(9)	有形固定資産
のれん	2,653,570	-	479,440	3,133,010	(6),(9)	のれん
その他	108,949	-	30,073	139,022	(9)	無形資産
	-	8,000	673	7,327	(3),(9)	持分法で会計処理 されている投資
投資有価証券	363,883	179,855	33,466	510,272	(3),(9)	その他の金融資産
関係会社株式	343,445	8,000	335,445	-	(3),(9)	
差入保証金	179,855	179,855	-	-	(3)	
繰延税金資産	294,148	119,894	12,186	426,228	(4),(9)	繰延税金資産
その他	4,549	-	827	5,376	(9)	その他の非流動資産
固定資産合計	4,347,698	119,894	163,290	4,630,882		非流動資産合計
資産合計	19,984,507	-	300,570	20,285,077		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
	-	74,196	5,676	79,872	(7),(9)	借入金
買掛金	107,621	808,873	26,552	943,046	(1),(9)	営業債務及び その他の債務
未払金	808,873	808,873	-	-	(1)	
	-	28,178	1,495	29,673	(3),(9)	その他の金融負債
未払法人税等	565,970	-	352	566,322	(9)	未払法人所得税等
その他	352,486	102,374	3,364	253,476	(3),(7) (9)	その他の流動負債
流動負債合計	1,834,950	-	37,439	1,872,389		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,896	-	16,931	24,827	(7),(9)	借入金
	-	-	17,589	17,589	(9)	その他の債務
	-	-	602,750	602,750	(8)	その他の金融負債
資産除去債務	135,974	-	-	135,974		引当金
固定負債合計	143,870	-	637,270	781,140		非流動負債合計
負債合計	1,978,820	-	674,709	2,653,529		負債合計
純資産の部						資本
資本金	5,205,096	-	-	5,205,096		資本金
資本剰余金	5,204,521	-	29,844	5,174,677	(11)	資本剰余金
利益剰余金	7,212,614	-	278,839	6,933,775	(14)	利益剰余金
自己株式	1,186	-	-	1,186		自己株式
為替換算調整勘定	257,584	61,475	70,406	248,653	(10) (12) (14)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	61,475	61,475	-	-	(10)	
	17,940,104	-	379,089	17,561,015		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	65,583	-	4,950	70,533	(9) (13)(14)	非支配持分
純資産合計	18,005,687	-	374,139	17,631,548		資本合計
負債純資産合計	19,984,507	-	300,570	20,285,077		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しています。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えています。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「関係会社株式」のうち関連会社に対するものについては、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に振替えて表示しています。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えて表示しています。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えています。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しています。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しています。

(7) 借入金の振替

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しています。

(8) 条件付対価の調整

IFRS適用に伴い、企業結合に係る条件付対価に関する債務を認識しています。

(9) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結の範囲に含めています。

(10) 新株予約権の振替

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」については、IFRSでは「その他資本の構成要素」に振替えて表示しています。

(11)資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」及び「特別利益」に含めていた「関係会社株式売却益」は、IFRSでは「資本剰余金」に組替えて表示しています。

(12)在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えています。

(13)非支配持分の調整

日本基準では非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは親会社の所有者と非支配持分に帰属させています。

(14)利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2014年12月31日)
	千円
連結範囲の見直し	76,660
在外子会社に係る累積換算差額の振替	8,618
のれんの計上額の調整	312,518
条件付対価の調整	513,050
有形固定資産の計上額の調整	1,530
非上場の資本性金融商品の公正価値評価	24,403
株式交付費の資本剰余金への組替	43,402
関係会社株式売却益の資本剰余金への組替	13,558
合計	278,839

前連結会計年度（自 2014年5月1日 至 2014年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 千円	表示組替 千円	認識・測定 の差異 千円	IFRS 千円	注記	IFRS表示科目
売上高	6,702,015	-	49,978	6,751,993	(5)	売上収益
売上原価	409,083	-	39,634	448,717	(5)	売上原価
売上総利益	6,292,932	-	10,344	6,303,276		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,613,685	14,095	214,434	3,385,156	(1),(2) (5)	販売費及び一般管理費
	-	3,476	48	3,428	(3),(5)	その他の収益
	-	3,394	11,659	15,053	(3)	その他の費用
営業利益	2,679,247	14,177	213,071	2,906,495		営業利益
営業外収益	12,455	12,455	-	-	(3)	
営業外費用	45,772	2,370	43,402	-	(3),(6)	
特別利益	14,104	546	13,558	-	(3),(6)	
特別損失	1,336	1,336	-	-	(3)	
	-	9,526	978	10,504	(3),(5)	金融収益
	-	384	280	664	(3),(5)	金融費用
	-	-	654	654	(5)	持分法による投資損益
税金等調整前 当期純利益	2,658,698	14,024	244,267	2,916,989		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	1,187,153	46,351	2,599	1,143,401	(4),(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	60,375	60,375	-	-	(4)	
少数株主損益調整前 当期純利益	1,531,920	-	241,668	1,773,588		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	263,952	-	76,774	187,178	(7)	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 在外営業活動体の 換算差額
				187,178		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益合計	263,952	-	76,774	187,178		税引後その他の 包括利益
包括利益	1,795,872	-	164,894	1,960,766		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しています。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しています。

(4) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(5) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性の低い一部の子会社及び関連会社について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び関連会社を連結範囲に含めています。

(6) 資本剰余金の調整

日本基準では「営業外費用」に含めていた「株式交付費」及び「特別利益」に含めていた「関係会社株式売却益」は、IFRSでは「資本剰余金」に組替えて表示しています。

(7) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えています。

前連結会計年度（自 2014年5月1日 至 2014年12月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月13日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 守 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。